

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第133期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 オーベクス株式会社

【英訳名】 AuBEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗原 則 義

【本店の所在の場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区両国四丁目31番11号

【電話番号】 03(6701)3200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 塚 越 孝 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	2,629,414	2,509,546	5,056,030
経常利益	(千円)	284,462	111,451	451,067
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	193,431	73,531	307,950
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	156,414	93,016	302,016
純資産額	(千円)	4,174,600	4,367,104	4,320,797
総資産額	(千円)	7,761,203	8,327,298	8,179,749
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	70.23	26.67	111.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.8	52.4	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	302,809	263,560	148,955
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	734,881	332,223	1,070,792
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,214	74,647	155,494
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,315,994	1,201,115	1,191,608

回次		第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	41.75	17.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米国の政策動向や北朝鮮をめぐる地政学的リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、新製品の開発と積極的な営業活動を展開しました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,509百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は118百万円（前年同四半期比65.8%減）、経常利益は111百万円（前年同四半期比60.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同四半期比62.0%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

（テクノ製品事業）

テクノ製品事業は、利益率の高い製品売上が低調に推移したことに加えて、設備投資による減価償却費などのコストも増加した結果、売上高は1,868百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益（営業利益）は253百万円（前年同四半期比46.2%減）となりました。

（メディカル製品事業）

メディカル製品事業は、競合他社との厳しい市場競争の状況の中、新製品の投入と積極的な営業活動を展開しました結果、売上高は639百万円（前年同四半期比6.2%増）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同四半期比73.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、8,327百万円となりました。これは主に、土地119百万円の増加、受取手形及び売掛金99百万円の増加、商品及び製品62百万円の減少などによるものです。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し、3,960百万円となりました。これは主に、長期借入金140百万円の増加、未払法人税等12百万円の増加、賞与引当金31百万円の減少、支払手形及び買掛金29百万円の減少などによるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、4,367百万円となりました。これは主に、利益剰余金27百万円の増加、為替換算調整勘定11百万円の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、1,201百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、263百万円の資金の増加（前年同四半期 302百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益111百万円、減価償却費133百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、332百万円の資金の減少（前年同四半期 734百万円の資金の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出317百万円、定期預金の預入による支出12百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の資金の増加（前年同四半期 197百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入260百万円、長期借入金の返済による支出119百万円、配当金の支払額46百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は57百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	3,092,623	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま ず。
計	15,463,116	3,092,623		

(注) 1. 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は12,370,493株減少し、3,092,623株となっております。

2. 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

(注) 平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより提出日現在の発行済株式総数は12,370,493株減少し、3,092,623株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和化学工業(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,357	15.24
(株)麻生	福岡県飯塚市芳雄町 7 - 18	2,121	13.71
若築建設(株)	東京都目黒区下目黒 2 - 23 - 18	2,116	13.68
資産管理サービス信託銀行(株) (信託E口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,623	10.50
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	677	4.37
オーベクス取引先持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	444	2.87
三井住友信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	333	2.15
石橋産業(株)	東京都目黒区碑文谷 5 - 25 - 10	275	1.77
オーベクス従業員持株会	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	249	1.61
井上 幸雄	東京都町田市	204	1.31
計	-	10,400	67.26

(注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)における当社株式の再信託先です。

2 昭和化学工業株式会社は、平成29年9月19日付にて本社事務所を東京都港区赤坂2丁目14番32号赤坂2・14プラザビル5階に移転しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,265,000	15,265	
単元未満株式	普通株式 143,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		15,265	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうち、1,623,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式のうち、800株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式179株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	55,000		55,000	0.35
計		55,000		55,000	0.35

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の導入に伴い、平成24年3月12日付けで株式給付信託(J-ESOP)の自己株式1,310,000株及び平成28年8月25日付けで株式給付信託(BBT)の自己株式340,800株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成29年9月30日現在において信託E口が所有する株式給付信託(J-ESOP)の当社株式1,284,000株及び株式給付信託(BBT)の当社株式339,800株を自己株式数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,207,608	1,229,116
受取手形及び売掛金	1,121,195	1,220,514
商品及び製品	258,811	196,575
仕掛品	1,204,278	1,213,406
原材料及び貯蔵品	267,946	309,676
繰延税金資産	69,833	55,362
その他	242,885	106,869
貸倒引当金	2,980	117
流動資産合計	4,369,579	4,331,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,959,980	3,023,610
減価償却累計額	1,490,033	1,540,823
建物及び構築物(純額)	1,469,946	1,482,786
機械装置及び運搬具	2,605,781	2,643,933
減価償却累計額	2,172,832	2,232,988
機械装置及び運搬具(純額)	432,949	410,944
土地	1,389,457	1,508,716
リース資産	180,288	203,408
減価償却累計額	34,262	42,658
リース資産(純額)	146,025	160,749
建設仮勘定	50,660	104,300
その他	366,663	376,663
減価償却累計額	300,178	314,486
その他(純額)	66,485	62,177
有形固定資産合計	3,555,525	3,729,674
無形固定資産		
特許権	7,135	6,143
リース資産	4,489	3,807
その他	10,782	10,454
無形固定資産合計	22,407	20,405
投資その他の資産		
投資有価証券	161,185	172,665
出資金	210	210
繰延税金資産	4,677	5,684
その他	77,448	78,536
貸倒引当金	11,283	11,283
投資その他の資産合計	232,237	245,812
固定資産合計	3,810,169	3,995,892
資産合計	8,179,749	8,327,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,117	453,216
1年内返済予定の長期借入金	1,146,912	1,151,432
リース債務	33,021	39,563
未払法人税等	22,104	34,737
賞与引当金	130,681	99,179
その他	256,005	231,969
流動負債合計	2,071,843	2,010,098
固定負債		
長期借入金	1,249,576	1,385,410
リース債務	109,491	113,339
繰延税金負債	18,276	21,150
再評価に係る繰延税金負債	31,616	31,616
株式給付引当金	38,541	47,398
厚生年金基金解散損失引当金	22,205	22,205
退職給付に係る負債	316,656	328,229
その他	745	745
固定負債合計	1,787,108	1,950,094
負債合計	3,858,952	3,960,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	518,455	518,455
利益剰余金	2,050,326	2,077,612
自己株式	218,951	219,416
株主資本合計	4,289,663	4,316,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,585	94,181
土地再評価差額金	77,128	77,128
為替換算調整勘定	21,677	33,566
その他の包括利益累計額合計	31,133	50,618
純資産合計	4,320,797	4,367,104
負債純資産合計	8,179,749	8,327,298

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,629,414	2,509,546
売上原価	1,757,023	1,775,477
売上総利益	872,391	734,068
販売費及び一般管理費	526,802	615,774
営業利益	345,589	118,294
営業外収益		
受取利息	274	52
受取配当金	1,340	1,562
貸倒引当金戻入額	-	2,862
為替差益	-	1,778
補助金収入	10,000	-
その他	2,154	4,180
営業外収益合計	13,769	10,436
営業外費用		
支払利息	12,206	12,409
為替差損	57,537	-
その他	5,152	4,870
営業外費用合計	74,896	17,279
経常利益	284,462	111,451
特別利益		
固定資産売却益	-	124
特別利益合計	-	124
特別損失		
固定資産除却損	218	-
特別損失合計	218	-
税金等調整前四半期純利益	284,244	111,575
法人税、住民税及び事業税	47,934	24,685
法人税等調整額	42,677	13,358
法人税等合計	90,612	38,043
四半期純利益	193,632	73,531
非支配株主に帰属する四半期純利益	200	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,431	73,531

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	193,632	73,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,688	7,595
為替換算調整勘定	40,905	11,888
その他の包括利益合計	37,217	19,484
四半期包括利益	156,414	93,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,213	93,016
非支配株主に係る四半期包括利益	200	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	284,244	111,575
減価償却費	92,808	133,361
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,930	11,572
株式給付引当金の増減額(は減少)	5,609	10,078
賞与引当金の増減額(は減少)	12,174	31,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	162	2,862
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	44,769	-
受取利息及び受取配当金	1,615	1,615
支払利息	12,206	12,409
為替差損益(は益)	20,585	4,841
有形固定資産除却損	218	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	124
売上債権の増減額(は増加)	19,545	101,817
たな卸資産の増減額(は増加)	19,669	15,484
仕入債務の増減額(は減少)	132,269	30,032
未払消費税等の増減額(は減少)	43,765	124,287
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,385	8,480
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,444	19,916
その他の固定資産の増減額(は増加)	636	3,836
その他の固定負債の増減額(は減少)	92	903
小計	512,834	279,030
利息及び配当金の受取額	1,613	1,796
利息の支払額	11,960	12,286
法人税等の支払額	199,679	4,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,809	263,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,017	12,001
有形固定資産の取得による支出	721,401	317,297
有形固定資産の売却による収入	19	352
無形固定資産の取得による支出	-	142
投資有価証券の取得による支出	850	905
保険積立金の積立による支出	2,393	2,221
保険積立金の解約による収入	1,762	-
敷金の差入による支出	-	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,881	332,223

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	260,000
長期借入金の返済による支出	111,896	119,646
配当金の支払額	59,968	46,217
リース債務の返済による支出	10,023	17,803
自己株式の売却による収入	65,203	-
自己株式の取得による支出	65,529	1,685
子会社の自己株式の取得による支出	15,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,214	74,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,174	3,521
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	648,462	9,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,457	1,191,608
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,994	1,201,115

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円	30,566千円
支払手形	千円	86,749千円
その他(設備関係支払手形)	千円	1,619千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
発送費	46,387千円	54,799千円
給与手当及び賞与	203,815千円	227,387千円
賞与引当金繰入額	32,801千円	30,545千円
退職給付費用	8,122千円	9,575千円
株式給付費用	4,556千円	7,170千円
福利厚生費	33,439千円	40,184千円
貸倒引当金繰入額	162千円	千円
研究開発費	36,080千円	57,170千円
賃借料	20,800千円	18,415千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,416,034千円	1,229,116千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,039千円	28,001千円
現金及び現金同等物	1,315,994千円	1,201,115千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,305	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(注) 平成28年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5,228千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,244	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金4,901千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,025,324	602,484	2,627,808	1,606	2,629,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,336	2,336	16,188	18,524
計	2,025,324	604,821	2,630,145	17,794	2,647,939
セグメント利益	471,655	18,476	490,131	9,781	499,913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	490,131
「その他」の区分の利益	9,781
全社費用(注)	154,323
四半期連結損益計算書の営業利益	345,589

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,868,102	639,853	2,507,956	1,590	2,509,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高		928	928	17,695	18,623
計	1,868,102	640,781	2,508,884	19,285	2,528,169
セグメント利益	253,520	4,851	258,371	6,770	265,142

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,371
「その他」の区分の利益	6,770
全社費用(注)	146,848
四半期連結損益計算書の営業利益	118,294

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	70円23銭	26円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	193,431	73,531
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	193,431	73,531
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,754,067	2,757,308

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間280,531株、当第2四半期連結累計期間325,131株であります。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び定款一部変更について決議するとともに、平成29年6月23日開催の第132期定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、平成29年10月1日をもって、当社株式の単元株式数(売買単位)を1,000株から100株に変更いたしました。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を維持することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日(実質上平成29年9月29日)の最終の株主名簿に記録された株主様の所有株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	15,463,116株
株式併合により減少する株式数	12,370,493株
株式併合後の発行済株式総数	3,092,623株

効力発効日における発行可能株式総数

発行可能株式総数については、株式併合の割合に応じて、以下の通りに変更いたしました。

なお、発行可能株式総数を定める定款の規定は、会社法の定めにより、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日に、40,000,000株から8,000,000株に変更されたものとみなされます。

変更前の発行可能株式総数	40,000,000株
変更後の発行可能株式総数	8,000,000株

1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3 . 日程

取締役会決議日	平成29年 5 月12日
定時株主総会決議日	平成29年 6 月23日
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月 1 日
株式併合の効力発生日	平成29年10月 1 日
定款一部変更の効力発生日	平成29年10月 1 日

4 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

オーベクス株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	圓	岡	徳	樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	飯	田	一	紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。